

# 2020年度 政務活動費 情報公開度ランキング

全国市民オンブズマン連絡会議

## <トピックス>

### 1、政務活動費領収書のネット公開が一層進んだ。

2016年	9議会
2017年	30議会
2018年	49議会
2019年	62議会（全体の49.6%）
2020年	73議会（全体の57.5%）

来年度からネット公開を現時点で決定しているのは、埼玉県、岡山市、姫路市、松山市。（6月1日現在の各議会事務局の回答等による。）

### 2、昨年より20点以上上昇した議会は、3県、1政令市、6中核市

秋田県 35点、群馬県 20点、佐賀県 23点、熊本市 35点、山形市 51点、宇都宮市 55点、前橋市 20点、豊橋市、20点、枚方市 35点、倉敷市 35点、

（昨年より、1点以上、点数がアップした議会は、23議会、全体の18.1%）

### 3、政務活動費 情報公開度ランキングに関する新聞報道は下記の通り。

#### 《議会、2年連続全国最下位 政務活動費情報公開度》

2019年9月29日 佐賀新聞

◆ 全国市民オンブズマン連絡会議が発表した本年度の議会の政務活動費（政活費）に関する情報公開度ランキングで、佐賀県議会は前年度に続き、2年連続で都道府県の中で最下位だった。前年度の指摘以降も、政務活動や視察の報告書の作成を義務付けておらず、領収書をインターネットで公開していない点もマイナス要因になった。▼ 都道府県と政令指定都市、中核市の計125議会について5月1日現在の状況を調べた。領収書や会計帳簿、活動報告書、視察報告書、マニュアルの5項目について、作成の義務付けの有無や、インターネット上で公開しているかなどを100点満点で評価した。住民がどれだけ情報を得やすいかを重視したという。佐賀県議会は前年と同じ10点で、内訳はマニュアル作成で5点、領収書が原本ではなく写しでの提出のため2点、領収書閲覧に公開請求が不要なことが3点。領収書をネットで公開していない点などが厳しく評価された。運用上は各議員が活動報告書や視察報告

書を作って議会に提出しているが、マニュアルで義務付けていないため加点対象にならなかった。1位は兵庫県、奈良県の97点、都道府県の平均点は48点だった。

▼ 全国市民オンブズマン連絡会議は「50点に満たないのは、基本的な情報の作成さえ義務付けていないことを意味する」と指摘する。45位の埼玉県議会(14点)などこれまでの下位が領収書のネット公開を検討、決定しているのに対し、佐賀県議会に動きがないことについては「全国的に改善が進む中で、非常に動きが鈍い。このままでは取り残される」と警鐘を鳴らす。佐賀県議会は今年、議会改革検討委員会を設置し、政務活動費の再検証をスタートさせたばかり。桃崎峰人議長はオンブズマンのランキング発表と直接の関係はないとしつつ、「議員それぞれの考え方があると思う。検討委の議論を見守りたい」と話す。

## 《政務活動費「透明度最下位」返上 埼玉県議会がネット公開へ》

2020年2月19日 産経新聞

◆政務活動費の領収書などをインターネットで公表することの可否を議論してきた埼玉県議会の検討会が、来年度支給分から公開に踏み切ることが全会一致で決めた。議員による領収書偽造などが世論の批判にさらされ、公開に否定的だった自民党系会派が積極姿勢に傾いた。埼玉県議会は市民団体による政務活動費公開度ランキングで最下位になったこともあり、「汚名返上」につなげられるかに注目が集まる。

▼公開の対象になるのは、政務活動費の収支報告書や領収書の写しなど。県議会事務局によると、全国では今年度までに少なくとも18都府県の議会が政務活動費をネットで公開している。埼玉県議会ではかつて、最大会派の自民党議員団内でネット公開に消極的な意見が根強かった。潮目を変えたのは、平成29年に発覚した政務活動費不正受給問題だ。自民党議員団に所属していた県議が領収書を偽造、約545万円を受け取っていたことが明らかになり、この県議は議員辞職した。他県の議会でも不正受給が相次いで問題になったことも手伝い、自民党議員団内でも公開推進の機運が高まった。検討会会長で、自民党議員団団長でもある小島信昭県議は「県議会の透明性を高めるため、団内からもネットで公開すべきだとの意見が上がっており、公開に異論はなかった」と説明する。

▼ネット公開を求め続けてきた「埼玉市民オンブズマン・ネットワーク」の田中寿夫代表幹事は「県議会の情報公開度は低迷し続けていた。ネット公開は、改善に向けた動きとして一定の評価をできる」と話した。もっとも、今回のネット公開では、政務活動費の具体的な用途を示す会計帳簿までは対象にならない。野党系の一部会派は公開範囲のさらなる拡大を目指しており、今後も会派間のつばぜり合いが続きそうだ。(竹之内秀介)

# 政務活動費 情報公開度ランキングについて、

## 1 政務活動費の情報公開度について、

私たちは、政務活動費（政務調査費）の支出関係情報の公開について、2002年の全国大会で、都道府県、政令市の政務調査費を調査した。その結果、収支報告書に領収書、視察報告書を添付している自治体は、都道府県、政令市とも0、という透明どころか真っ黒な状況が明らかになった。これ以降、私たちは、ほぼ毎年、政務調査費の透明性の調査を継続している。

2003年の調査では、初めて京都府が5万円以上の領収書を収支報告書に添付するようになり、2015年の調査で、ついに47都道府県がすべての領収書を添付する運用をしていることが明らかになった。

しかし、領収書の公開だけでは、政務活動費の支出が透明になったとは到底言えない。領収書の記載からわかるのは、せいぜい、政務活動費が、本来許されない事項に支出されたかどうか、ということだけであって、当の支出が、議員や会派のどのような調査研究活動に用いられたのかではない。しかも、一つの議会で年間数千枚から二~四万枚に及ぶ領収書のコピーを取得するためには、情報公開制度による一枚10円のコピー費用の負担が、情報を遠ざける強力な壁となる。

こうしてみると、政務活動費の透明性の課題として、開示される情報の種類や質だけでなく、開示方法も検討しなければならないことが明らかだ。

よって、政務活動費情報の公開度を判断する場合には、

- (1) 政務活動費が適正に支出されたことを判断する資料が公開されているか、
  - (2) 政務活動費を支出してどのような調査研究活動をし、成果を挙げたかが公開されているか、
  - (3) 誰もが容易に上記の政務活動費の情報にアクセスできるか、
- という点から検討することが必要になろう。

そこで、(1)の観点から、①領収証、②会計帳簿、⑤支出マニュアルの公開の有無を、(2)の観点からは、③活動報告書、④視察報告書の公開の有無をそれぞれ対象とし、(3)の観点からは、それぞれの情報が自治体のネット（WEB）で公開されているか、ネットでは公開されていないが、電子情報としてCDなどの媒体の交付で安価に提供されるか、について調査した。

## 2 調査対象と基準

対象議会 47 都道府県議会、20 政令市議会および 60 中核市議会（水戸

市、吹田市は2020年4月1日より中核市に指定された。) の合計127議会。

**調査方法** 各自治体の議会事務局宛にメールで2020年5月25日に質問表を送付。2020年6月1日現在の状況を質問した。必要に応じ自治体ホームページで回答の内容を直接確認して加点した。

### <採点基準>

開示される情報の種類のほか、「住民がどれだけ政務活動費の情報にアクセスしやすいか」を重視して採点基準を作成した。 100点満点  
(昨年と配点は変更していない。)

#### ① 領収書の公開について (30点)

(ア) ネットで公開している 15点、 CD等でデータを提供 5点  
紙だけで公開 0点。

情報をPDFファイルの形で電子化し、CDにデータをコピーして提供している場合は、紙での公開よりも容易となるため、5点を配した。

(イ) 領収書を原本で提出

原本を提出している 7点、 写しの提出 2点、  
議員が黒塗りして提出 0点。

(「原本または、写しの提出」という回答は原本提出の義務がないので 2点とした)

政務活動費の条例は、政務活動費を支給された会派または個人に対し、支出の証拠の領収証等を議長に提出するよう求めている。ところが、領収証の写しの提出で良い、としていた議会で、受領済み領収証を何枚かにコピーし、日付などを改ざんして提出した、という事件がいくつも発覚した。このような違法行為を可能にする制度は2点とした。また、会派や議員が、コピーした領収証を黒塗りして提出することを許す制度のものでは、会派や議員は情報公開条例の当事者にならないため、訴訟を提起しても黒塗り部分を明らかにすることはできない。そのため、0点とした。

(ウ) 支払先が個人の場合の領収書の個人名

公開 5点、 一部公開 2点、 非公開 0点

親族所有の建物を賃借して政務活動費で賃料を支払ったり、親族を雇用して賃金を支払っている場合、親族に渡った政務活動費が、政治資金の形で議員に寄付されていた、ということがある。また、議員個人の建物を賃借する

ことを禁止する規則もあるが、領収証の宛先の個人名が開示されない場合には、規則が遵守されたか否かを判断できない。かかる観点からの配点である。

(工) 領収書の閲覧

公開請求が不要 3点、 公開請求が必要 0点。

② 会計帳簿（出納簿、支出の内訳など）について （20点）

(ア) ネット公開

すべて 10点、 CD等で公開 3点 紙だけで公開 0点

領収証を1枚1枚見ていくよりも、帳簿をチェックする方が、支出のチェックは明らかに容易であることから、評価の対象とした。なお、提出を義務付けていなくても、（議会事務局が作成したものなど）ネットで会計帳簿に相当するものが公開されている場合は10点とした。

(イ) 提出を義務付けている10点、 義務付けていない 0点

③ 活動報告書について （20点）

(ア) ネット公開

すべて	10点
CD等で公開	3点
活動の一部（県外、海外活動のみ、調査委託など）がネットで公開	3点
紙だけで公開	0点

(イ) 活動報告書の公開

作成を義務付け、公開請求不要で公表	10点
作成を義務付けて、情報公開請求必要	5点
活動の一部（県外、海外活動のみ、調査委託など）について報告書の作成を義務付けて、公開請求不要で公表	3点
作成を義務付けているが市民に非公開、または、義務付けていない	0点

④ 視察報告書について （20点）

(ア) ネット公開

すべて公開	10点
CD等で公開	3点
視察の一部（県外、海外視察のみ）ネットで公開	3点
紙だけで公開	0点

(イ) 視察報告書の公開

作成を義務付けて、公開請求不要で公表	10点
作成を義務付け 公開請求が必要	5点
視察の一部（県外、海外視察のみ）の作成義務付け、公開請求不要	3点
一部（県外、海外視察のみ）の作成を義務付け公開請求必要	2点
作成を義務付けているが非公開、または、義務付けていない	0点

⑤ マニュアル（運用指針など具体的な支出基準を記載したもの）の作成、ネット公開（10点）

(ア) 作成している	5点	作成していない	0点
(イ) ネットで公開	5点	ネットで非公開	0点

### 3 調査結果

(1) 下位の議会と上位の議会（100点満点）

(ア) 都道府県

最下位	岡山県	10点
46位	香川県	12点
45位	埼玉県	14点
44位	栃木県	17点
1位	兵庫県、奈良県	97点
3位	大阪府、京都府	92点
5位	東京都、富山県、沖縄県	90点

(イ) 政令市

最下位	横浜市、名古屋市	12点
18位	岡山市	13点
17位	福岡市	18点
1位	静岡市	97点
2位	京都市、堺市	92点
4位	新潟市	90点

(ウ) 中核市

最下位	川口市	12点
59位	水戸市	17点

58位	八王子市	22点
1位	函館市	100点
2位	郡山市、富山市、久留米市	97点
5位	八戸市、	95点

トップと最下位との素点の差は、今となってはかなり大きくなっている。だからといって、トップがすぐれている、ということにはならない。私たちの今回の調査は、政務活動費が有効に使われているかを私たちが判断するためのカナメというべき「どのような調査研究活動をし、成果を挙げたか」に関する情報としては、活動報告書と視察報告書だけを採りあげたに過ぎず、しかも、その内容を一切評価していないからである。従って、視察報告書や調査報告書がA4一枚のみであろうとも、さらに、幾つかの自治体で指摘されてきたように、数人の視察報告書や調査報告書がほとんど丸写しのものであったとしても、それらをネットで公開していれば、10点の素点を配点する結果となっている。この調査は政務活動費の支出の説明のための器の調査に過ぎないのである。今後は、議員の政務活動費による活動の内容を市民の手で厳しくチェックしていく必要がある。

## (2) 55議会(43.3%)が50点以下

かなりゆるい今回の調査項目と素点ですら、50点も採れない議会が4割も存在する。50点は、領収証を原本で提出、閲覧ができ、会計帳簿を提出、活動報告書、視察報告書を公表、マニュアルをネット公開していれば獲得できる点数だ。50点も取れない、ということは、基本的な情報の作成すら義務付けていない、ということの意味する。

平均点は、都道府県 50点、政令市 47点、中核市 62点であった。政務活動費の不正がこれだけ多くの議会で問題となり、市民の関心が高いにもかかわらず、50点もとれない議会は、落第というほかない。

## (3) 領収書のネット公開

- 宮城県、秋田県、群馬県、東京都、富山県、福井県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、沖縄県

### 20都府県

- 仙台市、さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、熊本市

11市

・函館市、旭川市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、宇都宮市、前橋市、高崎市、船橋市、柏市、横須賀市、富山市、甲府市、長野市、岐阜市、岡崎市、大津市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、尼崎市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市、高松市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、鹿児島市、那覇市、

42市

合計73議会 全体127議会の57.5%

(4) 領収書について、

①領収書の原本提出を義務付けているのは、

都道府県 3県、政令市 3市、中核市 44市。

金額の多い議会ほど原本を出したからないようだ。税務申告では、領収書のコピーでは許されない。議会という世界が非常識であることの典型である。

・領収書添付に際し、非公開部分をあらかじめ議員(会派)が黒塗りにして写しを提出しているのは 愛知県、岡山市の2議会。

\*愛知県は「会派及び議員の活動に著しい支障を及ぼすおそれのあるものが記録されている場合、黒塗りした写しを提出。それ以外の不開示情報は提出後に黒塗り。」との回答であった。

② 支払先が個人の場合の領収書の氏名の公開について、

	都道府県	政令市	中核市
公開する	0	1	17
一部公開	23	12	16
非公開	24	7	27

(「一部公開」は、「事業を営む個人に係る場合」「公務員、議員、首長、会派職員、個人事業者等」を公開するなど議会によって異なる。)

③ 閲覧に情報公開請求を必要とする議会

議会に提出された領収書について、情報公開請求を経なければ見られないのは次の1政令市、および9中核市の議会のみである。

政令市 : 福岡市、

中核市 : いわき市、水戸市、宇都宮市、川口市、越谷市、八王子市、吹田市、鳥取市、松山市、



- (5) 会計帳簿がネット公開されているのは、47 議会、昨年は 42 議会だった。  
会計帳簿の提出を義務付けているのは、64 議会。
- (6) 活動報告書がネット公開されているのは、44 議会、昨年は 40 議会だった。  
活動報告書の作成と議会への提出を義務づけているのは、71 議会。
- (7) 視察報告書がネット公開されているのは 55 議会、昨年は 45 議会だった。  
視察報告書の作成と議会への提出を義務づけているのは、94 議会。
- (8) 政務活動費の**使途基準マニュアル**について、  
作成していないのは、船橋市、豊田市の 2 議会のみ。  
ホームページで公開しているのは、127 議会中、84 議会であった。
- (9) 政務活動費の領収書等を ホームページでは公開していないが、CD・DVD  
データで安価で市民へ提供しているのは、岐阜県、愛知県、佐賀県、札幌市、  
北九州市、青森市、豊田市 の 7 議会であった。

#### 4 結びにかえて～私たちはなぜ政務活動費にコダワルのか

政務活動費はもともと、議会活動を活性化することを目的として地方自治法上に法制化されたはずだ。そうである以上、政務活動費を用いて、議員がどのような議会活動を行ったのかを市民が容易に理解できるようにする工夫をするのは、政務活動費を受領した側の義務だ。 議員側の説明責任を指摘する判決も出されている。政務活動費を透明化することに反対するのであれば、政務活動費の交付は不必要だ。

さらに言えば、政務活動費の支出を透明性することにより、市民は議員の興味関心や活動の実態を生々の資料で見ることができる。つまり、政務活動費の支出資料を通して、市民は議員が行った調査研究を知り、さらに、自分が投票した議員が期待通り働いているかを知ることができる。政務活動費に関する情報は、地方政治に市民が参加するために有益な情報だ。

政務活動費に対する関心を、不正支出の追及に止めたのでは、事の本質を見失う。政務調査活動の透明化の動きを、普段の議員の活動を市民に知らせる、ということに繋げていかなければならない。

少なくとも政務活動費を支出するのであれば、このような視点をもって、各議会は政務活動費の支出の透明化に取り組んでもらいたい。

政務活動費 情報公開度ランキング (2020年9月公表)

	議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
		ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
1	兵庫県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
1	奈良県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
3	京都府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
3	大阪府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
5	東京都	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
5	富山県	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
5	沖縄県	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
8	青森県	0	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	72
8	秋田県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
8	静岡県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
8	鳥取県	15	2	2	3	10	10	0	0	10	10	5	5	72
8	山口県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
8	高知県	15	2	2	3	10	10	10	10	0	0	5	5	72
14	群馬県	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
14	大分県	15	2	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	70
16	宮崎県	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	0	65
17	徳島県	15	2	2	3	0	0	10	10	3	3	5	5	58
18	三重県	15	2	0	3	0	0	3	10	3	10	5	5	56
19	茨城県	0	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	55
19	福井県	15	7	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	55
21	宮城県	15	2	2	3	0	0	10	10	0	0	5	5	52
22	広島県	0	2	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	47
23	石川県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	5	45
24	岩手県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	40
24	山梨県	0	2	2	3	0	0	0	10	3	10	5	5	40
24	福岡県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	5	5	5	40
27	山形県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37
27	福島県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37
27	長崎県	0	2	2	3	0	10	0	0	0	10	5	5	37
30	千葉県	0	2	0	3	0	10	0	0	0	10	5	5	35
30	長野県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	5	35
30	熊本県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	5	35
33	佐賀県	5	2	0	3	0	0	3	10	0	0	5	5	33
34	愛知県	5	0	2	3	0	0	3	3	3	3	5	5	32
34	和歌山県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	0	32
36	北海道	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	0	30
36	岐阜県	5	2	2	3	3	10	0	0	0	0	5	0	30
38	鹿児島県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	5	28
39	神奈川県	0	2	0	3	0	10	0	0	0	0	5	5	25
39	島根県	15	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	25
39	愛媛県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	0	5	5	25
42	新潟県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	0	23

政務活動費 情報公開度ランキング (2020年9月公表)

	議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
		ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
42	滋賀県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	0	23
44	栃木県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	5	17
45	埼玉県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	2	5	0	14
46	香川県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12
47	岡山県	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	10

1	静岡市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
2	京都市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
2	堺市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
4	新潟市	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
5	相模原市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
6	熊本市	15	2	2	3	10	10	0	0	10	10	5	0	67
7	大阪市	15	2	2	3	10	10	0	0	3	3	5	5	58
8	神戸市	15	2	2	3	0	0	3	3	3	10	5	5	51
9	仙台市	15	2	0	3	0	0	10	10	0	0	5	5	50
10	さいたま市	15	2	0	3	0	10	0	5	0	0	5	5	45
11	札幌市	5	2	2	3	0	0	10	10	0	0	5	5	42
12	北九州市	5	2	0	3	0	0	0	0	3	10	5	5	33
13	浜松市	0	7	2	3	0	0	0	0	3	10	5	0	30
14	広島市	15	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	25
15	千葉市	0	2	2	3	0	0	0	10	0	0	5	0	22
15	川崎市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	10	5	0	22
17	福岡市	0	2	0	0	0	0	0	0	3	3	5	5	18
18	岡山市	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	5	0	13
19	横浜市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12
19	名古屋市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12

1	函館市	15	7	5	3	10	10	10	10	10	10	5	5	100
2	郡山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
2	富山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
2	久留米市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
5	八戸市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
6	宇都宮市	15	7	0	0	10	10	10	10	10	10	5	5	92
6	岐阜市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	92
6	大分市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
9	横須賀市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	0	90
10	福島市	15	7	0	3	10	10	3	3	10	10	5	5	81
11	高崎市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
11	東大阪市	15	7	0	3	10	10	10	10	0	10	5	0	80
11	呉市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
14	秋田市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	77
15	旭川市	15	2	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
15	山形市	15	5	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
15	甲府市	15	7	5	3	0	0	10	10	10	10	5	0	75

政務活動費 情報公開度ランキング (2020年9月公表)

	議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
		ネット公開 15 点	原本 提出 7点	個人名 の公開 5点	閲覧の 請求要 3点	ネット公 開 10点	提出の 義務付 け 10点	ネット公 開 10点	作成の 義務付 け 10点	ネット公 開 10点	作成の 義務付 け 10点	作成 5点	ネット公 開 5点	
18	長野市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
18	西宮市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
18	松江市	15	7	5	3	0	0	10	10	10	10	5	0	75
18	倉敷市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
18	下関市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
18	那覇市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
24	盛岡市	15	5	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	73
25	青森市	5	2	5	3	10	10	3	10	3	10	5	5	71
26	前橋市	15	7	5	3	10	10	0	0	0	10	5	5	70
26	大津市	15	2	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	70
26	枚方市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	0	70
26	福山市	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
26	高知市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	0	70
31	吹田市	15	7	2	0	10	10	0	0	10	10	5	0	69
32	尼崎市	15	7	5	3	10	10	0	0	0	5	5	5	65
33	豊橋市	0	7	5	3	10	10	0	10	0	10	5	0	60
33	高槻市	15	7	5	3	10	10	0	0	0	0	5	5	60
33	八尾市	0	7	5	3	0	10	10	10	0	10	5	0	60
33	長崎市	15	2	0	3	10	10	0	0	0	10	5	5	60
37	奈良市	15	7	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	57
38	岡崎市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
38	佐世保市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
40	豊田市	5	2	5	3	3	10	3	10	3	10	0	0	54
41	豊中市	0	7	2	3	10	10	0	0	0	10	5	5	52
41	寝屋川市	0	7	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	52
41	鳥取市	15	7	5	0	0	10	0	0	0	10	5	0	52
44	柏市	15	7	0	3	0	0	0	0	10	10	5	0	50
44	明石市	0	7	0	3	0	0	10	10	0	10	5	5	50
44	高松市	15	2	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	50
47	宮崎市	0	7	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	45
48	鹿児島市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	10	5	5	42
49	金沢市	0	2	0	3	10	10	0	3	0	3	5	5	41
50	姫路市	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37
51	越谷市	0	7	2	0	10	10	0	0	0	0	5	0	34
52	いわき市	0	7	0	0	0	10	0	0	0	5	5	5	32
53	福井市	0	2	0	3	0	10	0	10	0	0	5	0	30
54	船橋市	15	7	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	27
54	和歌山市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	27
54	松山市	0	7	0	0	0	10	0	0	0	5	5	0	27
57	川越市	0	7	5	3	0	0	0	0	0	0	5	5	25
58	八王子市	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	22
59	水戸市	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	17
60	川口市	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	12

政務活動費情報公開度採点一覧表(2020年9月公表)

議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
	ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
北海道	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	0	30
青森県	0	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	72
岩手県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	40
宮城県	15	2	2	3	0	0	10	10	0	0	5	5	52
秋田県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
山形県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37
福島県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37
茨城県	0	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	55
栃木県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	5	17
群馬県	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
埼玉県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	2	5	0	14
千葉県	0	2	0	3	0	10	0	0	0	10	5	5	35
東京都	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
神奈川県	0	2	0	3	0	10	0	0	0	0	5	5	25
新潟県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	0	23
富山県	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
石川県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	5	45
福井県	15	7	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	55
山梨県	0	2	2	3	0	0	0	10	3	10	5	5	40
長野県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	5	35
岐阜県	5	2	2	3	3	10	0	0	0	0	5	0	30
静岡県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
愛知県	5	0	2	3	0	0	3	3	3	3	5	5	32
三重県	15	2	0	3	0	0	3	10	3	10	5	5	56
滋賀県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	0	23
京都府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
大阪府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
兵庫県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
奈良県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
和歌山県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	0	32
鳥取県	15	2	2	3	10	10	0	0	10	10	5	5	72
島根県	15	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	25
岡山県	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	10
広島県	0	2	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	47
山口県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
徳島県	15	2	2	3	0	0	10	10	3	3	5	5	58
香川県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12
愛媛県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	0	5	5	25
高知県	15	2	2	3	10	10	10	10	0	0	5	5	72
福岡県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	5	5	5	40
佐賀県	5	2	0	3	0	0	3	10	0	0	5	5	33
長崎県	0	2	2	3	0	10	0	0	0	10	5	5	37
熊本県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	5	35

政務活動費情報公開度採点一覧表(2020年9月公表)

議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
	ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
大分県	15	2	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	70
宮崎県	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	0	65
鹿児島県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	5	28
沖縄県	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
札幌市	5	2	2	3	0	0	10	10	0	0	5	5	42
仙台市	15	2	0	3	0	0	10	10	0	0	5	5	50
さいたま市	15	2	0	3	0	10	0	5	0	0	5	5	45
千葉市	0	2	2	3	0	0	0	10	0	0	5	0	22
横浜市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12
川崎市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	10	5	0	22
相模原市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
新潟市	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
静岡市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
浜松市	0	7	2	3	0	0	0	0	3	10	5	0	30
名古屋市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12
京都市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
大阪市	15	2	2	3	10	10	0	0	3	3	5	5	58
堺市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
神戸市	15	2	2	3	0	0	3	3	3	10	5	5	51
岡山市	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	5	0	13
広島市	15	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	25
北九州市	5	2	0	3	0	0	0	0	3	10	5	5	33
福岡市	0	2	0	0	0	0	0	0	3	3	5	5	18
熊本市	15	2	2	3	10	10	0	0	10	10	5	0	67
函館市	15	7	5	3	10	10	10	10	10	10	5	5	100
旭川市	15	2	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
青森市	5	2	5	3	10	10	3	10	3	10	5	5	71
八戸市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
盛岡市	15	5	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	73
秋田市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	77
山形市	15	5	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
福島市	15	7	0	3	10	10	3	3	10	10	5	5	81
郡山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
いわき市	0	7	0	0	0	10	0	0	0	5	5	5	32
水戸市	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	17
宇都宮市	15	7	0	0	10	10	10	10	10	10	5	5	92
前橋市	15	7	5	3	10	10	0	0	0	10	5	5	70
高崎市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
川越市	0	7	5	3	0	0	0	0	0	0	5	5	25
川口市	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	12
越谷市	0	7	2	0	10	10	0	0	0	0	5	0	34
船橋市	15	7	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	27
柏市	15	7	0	3	0	0	0	0	10	10	5	0	50

政務活動費情報公開度採点一覧表(2020年9月公表)

議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
	ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
八王子市	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	22
横須賀市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	0	90
富山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
金沢市	0	2	0	3	10	10	0	3	0	3	5	5	41
福井市	0	2	0	3	0	10	0	10	0	0	5	0	30
甲府市	15	7	5	3	0	0	10	10	10	10	5	0	75
長野市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
岐阜市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	92
豊橋市	0	7	5	3	10	10	0	10	0	10	5	0	60
岡崎市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
豊田市	5	2	5	3	3	10	3	10	3	10	0	0	54
大津市	15	2	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	70
豊中市	0	7	2	3	10	10	0	0	0	10	5	5	52
吹田市	15	7	2	0	10	10	0	0	10	10	5	0	69
高槻市	15	7	5	3	10	10	0	0	0	0	5	5	60
枚方市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	0	70
八尾市	0	7	5	3	0	10	10	10	0	10	5	0	60
寝屋川市	0	7	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	52
東大阪市	15	7	0	3	10	10	10	10	0	10	5	0	80
姫路市	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37
尼崎市	15	7	5	3	10	10	0	0	0	5	5	5	65
明石市	0	7	0	3	0	0	10	10	0	10	5	5	50
西宮市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
奈良市	15	7	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	57
和歌山市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	27
鳥取市	15	7	5	0	0	10	0	0	0	10	5	0	52
松江市	15	7	5	3	0	0	10	10	10	10	5	0	75
倉敷市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
呉市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
福山市	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
下関市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
高松市	15	2	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	50
松山市	0	7	0	0	0	10	0	0	0	5	5	0	27
高知市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	0	70
久留米市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
長崎市	15	2	0	3	10	10	0	0	0	10	5	5	60
佐世保市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
大分市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
宮崎市	0	7	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	45
鹿児島市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	10	5	5	42
那覇市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75